

### Ⅲ その他事業実績

1. 研修実施契約一覧表

(本部契約分のみ) (160万円以上)

No	コースNo	コース名等	契約相手	契約額	契約年月日	精算額	契約期間	備考
		[新規分]						
	3	農業普及	(社)全国農業改良普及協会	② 5,672,490 4,079,490	52. 4. 13	5,689,345	52. 4.15~52. 7. 4	
	5	港湾セミナー	財国際臨海開発研究センター	2,134,000	52. 4. 7	2,134,000	52. 4. 8~52. 7. 1	
	17	早期胃がん診断	財早期胃がん検診協会	② 5,194,400 4,208,000	52. 4. 28	5,069,400	52. 5. 5~52. 7. 4	
	19	沿岸鉱物資源	中日本航空(株)	△ 125,000 2,167,000	52. 11. 15	2,167,000	52.11.30	請負契約
	20	衛星通信(I)	国際電信電話(株)	3,197,576	52. 5. 4	3,197,576	52. 5. 5~52. 8. 3	
	21	国際電信電話業務	国際電信電話(株)	② 2,370,050 1,570,050	52. 5. 16	2,370,050	52. 5.17~52. 7.15	
	22	国家行政	財日本人事行政研究所	② 3,465,000 2,985,000	52. 4. 11	3,463,723	52. 4.11~52. 8.22	
	26	水路測量	財日本水路協会	4,687,280	52. 5. 12	4,687,280	52. 5.12~52.12.12	
	29	貿易振興セミナー(A)	(社)世界貿易センター	1,855,460	52. 4. 28	1,855,460	52. 5.16~52. 7. 8	
	30	上水道施設	(社)日本水道協会	3,530,300	52. 5. 31	3,803,156	52. 6. 2~52. 9. 2	
	36	測量技術	日本地図センター	2,316,660	52. 5. 8	2,316,660	52. 5. 9~53. 1.15	
	38	結核対策	財結核予防会結核研究所	5,000,358	52. 6. 25	5,000,358	52. 6.27~52.10.31	
	41	国際規格セミナー	財日本規格協会	1,688,000	52. 6. 16	1,688,000	52. 6.23~52. 7.15	
	45	廃棄物処理	財日本環境衛生センター	2,209,480	52. 7. 2	2,209,480	52. 7. 4~52. 8.31	
	49	テレビ放送技術 (継続)	日本放送協会	2,766,600	52. 8. 1	2,766,600	52. 8. 1~52.10. 7	
	53	教育テレビ番組	日本放送協会	② 4,765,600 3,865,600	52. 8. 1	4,765,600	52. 8.15~52.10. 7	
	59	鉱山	日本鉱業協会	2,729,200	52. 8. 8	2,729,200	52. 9. 5~52.11.21	
	61	港湾工学	財国際臨海開発研究センター	3,575,880	52. 9. 21	3,575,880	52. 8. 4~52.12.17	
	63	デザイン	日本産業デザイン振興会	② 2,258,200 1,858,200	52. 8. 11	2,258,200	52. 8.15~52.10.12	
	67	テレックス通信	国際電信電話(株)	② 3,934,875 2,604,875	52. 8. 29	3,934,875	52. 8.30~52.11.20	
	70	衛星通信(II)	国際電信電話(株)	② 3,264,350 2,702,350	52. 8. 17	3,264,350	52. 8.18~52.11.21	
	74	橋梁工学	(社)日本橋梁建設協会	2,155,000	52. 8. 31	2,155,000	52. 8.31~52.11.14	
	76	穀処理精米加工	日本精米工業会	2,573,200	52. 8. 27	2,573,200	52. 9. 1~52.12.23	
	83	印刷技術	(社)日本印刷技術協会	② 1,820,000 1,713,970	52. 8. 5	1,820,000	52. 9.26~52.12. 5	
	88	開発エコノミスト(工業)	財国際開発センター	5,000,000	52. 9. 21	5,000,000	52.10. 3~52.12. 2	
	89	開発エコノミスト(一般)	財国際開発センター	2,525,000	52. 9. 21	2,525,000	52.10. 3~53. 3.27	
	90	統計	財全国統計協会連合会	4,514,000	52. 9. 7	4,514,000	52.10. 3~53. 3.31	
	91	コンピューター技術	アジアエレクトロニクス連盟	3,696,000	52. 8. 12			
	94	貿易振興セミナー(B)	(社)世界貿易センター	② 2,013,460 1,296,000	52. 9. 27			
	96	計量標準	(社)日本計量機器工業連合会	3,686,000	52. 9. 13	3,686,000	52. 9.29~53. 3.28	
	99	農業協同組合	アジア農業協同組合振興機関	3,536,260	52. 9. 29	3,536,260	52. 9.29~53. 1. 9	

No	コースNo	コース名等	契約相手	契約額	契約年月日	精算額	契約期間	備考
	103	気象学	(社)日本気象学会	② 1,787,780 1,748,780	52.9.28	1,787,780	52.9.29~53.2.28	
	108	消防行政	アジア消防長協会	1,606,000	52.10.24	1,606,000	52.10.24~52.12.9	
	114	船舶技術	財団法人造船技術センター	2,617,500	52.1.2.28	2,617,500	53.1.1~53.3.31	
	116	ガン対策	国立がんセンター	2,932,700	52.1.2.28	2,932,700	52.10.31~53.3.2	
	118	結核対策細菌技術指導者	財団法人結核予防会結核研究所	4,939,352	52.1.1.4	4,939,352	52.1.7~53.2.27	
	123	海洋物理調査	財団法人日本水路協会	2,538,010	52.1.1.10	2,538,010	52.1.10~53.3.20	
	126	工業標準化	財団法人日本規格協会	② 4,365,000 3,115,000	53.1.5	4,365,000	53.1.9~53.3.29	
	130	国際電話交換	国際電信電話(株)	2,182,842	53.1.13	2,182,842	53.1.18~53.3.19	
51年度		船舶技術	財団法人造船技術センター	9,182,000	52.4.1	9,182,000	52.4.1~53.3.31	
		地方行政	財団法人自治研修協会	② 2,782,200 2,722,200	52.3.25	2,782,200	52.3.28~52.6.16	51年度契約
50年度		船舶技術	財団法人造船技術センター	② 2,617,500 2,388,000	52.1.2.28	2,617,500	53.1.1~53.3.31	
		(個別分)						
		水産関係	下関水産大学校	3,185,000				
		水産教育		1,620,000				
		タイ国立がんセンター	国立がんセンター	1,917,500				
		航空機整備	日本航空(株)	② 5,566,382 4,342,787	52.5.26	5,566,382	52.6.1~54.3.2	
		エレベーター技術	三菱電機(株)	4,070,040	52.8.1	4,070,040	52.8.1~52.9.30 52.11.1~53.2.28	
		上水道	(社)日本水道協会	2,166,500	52.9.2	2,255,350	52.9.3~53.3.2	
		冷凍・空調	財団法人日立製作所清水工場	② 5,984,000 2,505,000	52.1.2.3	-	52.1.2.5~53.10.26	
		品質管理	財団法人日本科学技術連盟	② 5,898,600 5,235,100	52.10.26	5,898,600	52.10.27~53.5.26	
		電気産業訓練	財団法人日立製作所	2,556,000				
		(特設) 日墨研修員学生等交流計画 に基づく研修員受入れ業務	財団法人海外技術者研修協会	② 171,056,000 125,559,369	52.5.27	125,559,369	52.4.1~53.3.31	
		アフガニスタンテレビ番組	日本放送協会	3,810,520	52.7.15	3,810,520	52.7.15~52.8.19	
		リモートセンシング	財団法人リモートセンシング技術センター	3,676,800	52.10.7	3,676,800	53.1.26~53.2.22	
		看護婦	財団法人国際看護交流協会	② 3,631,300 1,879,800	52.10.7	-	52.1.220~53.9.25	
		国際親善パーティ	(株)ホテルニューオータニ	6,442,300	52.1.2.3	6,208,840	52.1.2.7	

2. 研修指導者委嘱一覧表

※研修期間・研修員数は計画数

No	コース名	氏名	委嘱期間	常勤・非常勤	謝金月額	研修期間	研修員数	備考
	(集団コース分)							
2	釉薬着色	熊沢靖一	52.4.1~53.3.31	常勤	200,000円	52.4.7~52.9.30	7人	
58	タイル製造					52.7.27~53.3.31	10	
97	耐火物製造					52.9.29~53.3.31	10	
100	窯業技術					52.9.29~53.8.31	10	
24	稲病害虫防除	鈴木直治	52.5.1~52.11.30	非常勤	100,000	52.5.12~52.11.23	12	
31	農業機械整備	川村登	52.4.1~52.11.30	"	90,000	52.6.2~52.12.4	10	
32	漁業協同組合	三宅康松	52.7.1~52.12.31	"	150,000	52.6.2~52.12.2	10	
59	欽山コース	加知学	52.8.1~52.11.30	"	70,000	52.8.4~52.11.21	8	
66	地下水開発	蔵田延男	52.9.19~52.12.16	"	80,000	52.8.18~52.12.16	10	
71	貿易実践指導者	藤井茂	52.8.1~52.12.31	"	100,000	52.8.18~52.12.22	12	
76	穀処理精米加工	谷達雄	52.9.1~52.12.3	"	90,000	52.9.1~52.12.3	13	
91	コンピューター技術	根岸巖	52.9.22~52.12.21	"	65,000	52.9.22~52.12.21	12	
93	建設施工	島昭治郎	52.9.22~52.12.21	"	90,000	52.9.22~52.12.21	10	
98	溶接技術	益本功	52.9.1~53.3.31	"	80,000	52.9.29~53.3.31	10	
106	労使関係行政セミナー	内田悦弘	52.9.16~52.11.30	"	130,000	52.10.6~52.12.5	10	
119	婦人関係行政セミナー	原田貞	52.11.4~52.11.30	"	100,000	52.10.27~52.11.30	10	
128	木材工業機械	福井尚	52.12.1~53.3.31	"	80,000	53.1.5~53.3.31	12	
	(特設分)							
	雇用開発セミナー	横瀬多喜	52.10.21~52.11.28	常勤	150,000	52.10.13~53.1.128	10	
	食品加工	田中良知	52.12.1~53.7.31	非常勤	80,000	53.1.5~53.8.2	8	
	地殻熱流量	上田誠也	53.1.17~53.2.28	"	100,000	53.1.17~53.2.28	11	
	品質管理基準	久米均	53.1.27~53.5.26	"	90,000	52.10.27~53.5.26	11	日越交流計画
	職業訓練行政セミナー	横瀬多喜	53.2.1~53.3.15	常勤	150,000	53.2.9~53.3.8	15	
	農薬利用	鈴木直治	53.2.1~53.7.31	非常勤	100,000	53.3.9~53.7.10	6	

3. 厚生経費実績表

1) レクリエーション費, 医療費, 保険料支出実績

(単位:円)

センター名	レクリエーション費	医療費	保険料	合計
本部	6,865,470	0	35,338,770	42,204,240
TIC	9,144,375	3,708,625		12,853,000
大阪	2,579,000	64,000		2,643,000
名古屋	1,593,890	172,110		1,766,000
八王子	1,813,285	106,715		1,920,000
神奈川	877,500	140,000		1,017,500
内原	881,696	36,620		918,316
兵庫	823,950	9,880		833,830
福島種畜場	83,600	4,200		87,800
(日墨)協会	817,708	36,600		854,308
合計	25,480,474	4,278,750	35,338,770	65,097,994

2) 医療費病種別実績

種類	保険金	その他	合計
歯科	0	11,380,550	11,380,550
薬局	27,980	32,500	60,480
眼科	856,852	267,800	1,124,652
耳鼻咽喉	1,598,372	11,230	1,609,602
胃腸	3,352,870	5,000	3,357,870
内臓	3,063,840	0	3,063,840
感冒	2,053,500	0	2,053,500
呼吸器	1,982,350	0	1,982,350
皮膚	1,534,675	40,300	1,574,975
外傷	3,820,933	988,870	4,809,803
その他	2,185,870	1,653,050	3,838,920
(計)	20,477,242	14,379,300	34,856,542

4. オリエンテーション・日本語教育実績表

	日本語集中		日本語一般		オリエンテーション	
	コース	人数	クラス	人数	回数	人数
T I C	43	175名	22	321名	28	1,243名
八王子	2 職制・ 家畜衛生	49	7	100	11	220
大阪	2 上級技能 レントゲン	17	9	92	-	-
名古屋	12	111	4	102	9	162
兵庫	4	34	6	52	-	-
神奈川	2 沿岸漁業 漁業協同	18	1	20	-	-
内原	4	44	-	-	-	-
合計	コース 69	448名	クラス 49	687名	48回	1,625名

5. 巡回指導調査団派遣一覧表

テーマ名	派遣期間	省庁名	対象コース名	国数	訪問国名	人数	指導員氏名	備考
日墨交流関係等	S52. 7.13～7.31	JICA	日墨交流	3	メキシコ コスタリカ エルサルバドル	3	外務省経済協力局技術協力第一課研究調査員 西村 哲 海外技術者研修協会特別研修課職員 加藤 哲夫 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員 高嶋 俊政	
税関行政セミナー	S52. 8.22～9.6	大蔵省	税関行政	2	韓国 シンガポール	3	大蔵省関税局国際第二課総括調査官 武田 益雄 大蔵省東京税関監視部図書調査課調査官 佐藤 昌博 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員 田口 徹	
郵政幹部、電気通信幹部	S52. 9.5～9.26	郵政省	郵政幹部セミナー 電気通信幹部セミナー	3	エジプト ケニア ガーナ	3	郵政省大臣官房国際協力課第二国際協力係長 鈴木 勝三郎 郵政省郵務局国際業務課国際協力係長 北原 福司 国際協力事業団研修事業部管理課職員 柳 橋 元	
職業訓練指導員養成	S52.1.1.6～1.2.5	労働省	職業訓練指導員養成	4	シリア エジプト シンガポール フィリピン	3	職業訓練大学校 教授 鷹取 晴雄 職業訓練大学校 助教 石倉 茂雄 国際協力事業団八王子国際研修センター研修課 職員 岩田 東一	
ガン対策、早期胃ガン診断	S52.1.1.2.2～1.2.9	厚生省	ガン対策 早期胃がん診断	3	インドネシア エジプト フィリピン	3	国立がんセンター病院長 市川 平三郎 東京女子医科大学消化器病センター助教授 鈴木 茂 国際協力事業団研修事業部研修第二課職員 村田 隆一	
水路測量、海洋物理調査 航路標識	S52.1.1.3.0～1.2.1.5	運輸省	水路測量 海洋物理調査 航路標識	2	タイ フィリピン	2	海上保安庁水路部水路技術国際協力室専門官 小山田 安宏 海上保安庁総務部政務課専門官 漆川 和昭	
中小工業開発セミナー	S52.1.2.9～1.2.2.8	通産省	中小工業開発セミナー	3	ペルー パラグアイ	2	中京大学教養部教授 小林 達也 国際協力事業団名古屋国際研修センター研修課職員 館 光三	

チ ャ ム 名	派 遣 期 間	省 庁 名	対 象 コ ー ス 名	国 数	訪 問 国 名	人 数	指 導 員 氏 名
					ブラジル		
水力・火力関係	S53. 1.25～ 2.13	通産省	水力・火力 配電技術 電気事業、経営	3	コロンビア アルゼンチン ブラジル	3	東京電力(株)能力開発部能力開発課嘱託 永井 小一 通商産業省海外調査係長 吉村 実 国際協力事業団研修事業部研修第二課職員 中島 行男
農業機械、精米加工	S53. 2. 7～ 2.22	農林省	農業機械整備 初処理精米加工	3	フィリピン インドネシア マレーシア	3	(株)日本精米工業会常務理事 谷 達雄 京都大学農学部教授 川村 登 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員 大島 勝彦
電子工学	S53. 2.27～ 3.16	通産省	電子工学	3	イラン ヨルダン フィリピン	2	大阪府立工業技術研究所技術吏員 平川 裕三 国際協力事業団大阪国際研修センター研修課職員 佐久間 信行
野菜、稲作関係	S53. 3. 1～ 3.16	農林省	野菜生産 稲作普及	3	アフガニスタン ビルマ スリランカ	2	国際協力事業団内原国際農業研修センター研修室職員 江口 義弘 国際協力事業団内原国際農業研修センター研修室 千田 徳夫
水質汚濁下水道	S53. 3. 9～ 3.24	建設省	水質汚濁下水道	3	韓 国 フィリピン インドネシア	2	日本下水道事業団試験部総括主任研究員 奥野 長晴 建設省都市局流域下水道課課長補佐 松井 大悟

6. 文献供与対象分野別実施内容

1) 文献供与

供与文献名	供与対象分野	部数	内容	備考
ルックジャパン	開発計画, 公益事業, 軽工業, 運輸, 交通, 郵便, 通信, 放送関係の管理・行政部門, 医療, 厚生, 福祉労働, 教育	1. 機関宛 2. 個人宛 3. 同窓会宛 4. JICA事務所 5. 本部分	526部 504 90 70 10	合計 1200 ×12ヶ月=14,400部
ファーマー ジャパン	農業, 畜産, 林業, 水産関係	1. 機関宛 2. 個人宛 3. 同窓会宛 4. JICA事務所 5. 本部分	376部 254 90 70 10	合計 800 ×6ヶ月=4,800部
テクノクラート	建設, 土木, 鉱業, 重工業化学工業, 運輸・交通労働, 郵便, 通信, 放送関係の技術部門	1. 機関宛 2. 個人宛 3. 同窓会宛 4. JICA事務所 5. 本部分	401部 429 90 70 10	合計 1,000 ×12ヶ月=12,000部
ジャパンエコノ ミックレビュー	経営, 技術, 経済, 財政, 金融	1. 機関宛 2. 個人宛 3. 同窓会宛 4. JICA事務所 5. 本部分	152部 178 90 70 10	合計 500 ×12ヶ月=6,000部
			合計 3,500部	総合計 37,200部

2) KENSHU-IN誌関係

発行部数 10,000部×2回=20,000部 40号, 41号  
 発送先 帰国研修員 9,440(各号)  
 同窓会 90(＃)(10部×9ヶ所)  
 海外事務所 70(＃)(5部×14ヶ所)  
 (海外向送付小計) 9,600(＃)  
 研修センター 210(＃)(30部×7ヶ所)  
 外務省 20(＃)  
 事業団本部 100(＃)  
 その他 70(＃)  
 計 10,000



No	集団コース名等	テ キ ス ト			No	集団コース名等	テ キ ス ト		
		テ キ ス ト 名	翻 訳 謝 金	印 刷 費			テ キ ス ト 名	翻 訳 謝 金	印 刷 費
		Method of River Diversion Design 他1件		12,710		Outline of Farm Household Economy Survey		200,000	
60	海 運 経 営 実 務	テキスト (I)		237,400		Outline of MAF Information Services ~		50,000	
		テキスト (II)		214,300		農家経済調査・調査原簿, 日計簿		10,000	
		テキスト (III)		204,300		Japanese Agril Policies		17,824	
61	港 湾 工 学	Seminer in Port Planning (I)		237,000		Survey on Horticulure		79,600	
		" (II)		260,000					
		スライド		120,800	66	地 下 水 開 発	テキスト		450,525
65	農 林 水 産 統 計	method of Sample Survey		120,000	77	水 質 汚 濁 下 水 道	Reference Material for Group Training Course in Water Pollution Control & Savage Vol 1		185,765
		農業動態調査		216,000		" Vol 2		222,755	
		農村の物価と賃金調査	285,000		78	間 接 税 セ ミ ナ ー	国税庁の税務広報	164,000	
		1976年農家経済調査月別調査表	147,000			Tax Policy		208,860	
		1976年農家経済調査調査原簿	75,000			源泉所得税他	78,200		
		1976年農家経済調査日計簿	15,000		79	直 接 税 セ ミ ナ ー	Tax Policy		239,400
		Survey of Crop Damage		38,000	84	森 林 造 成 技 術 者	営林署業務の概要	264,000	
		農家経済調査の概要		180,000		精英樹の選択と~		135,000	
		農産物生産費調査の概要農作物編		240,000		Guiding Principle of First Tree Breeding Project		16,600	
		"		198,000		森林の機能別調査実施要領		150,000	
		農家経済調査の概要		204,000		全国森林計画		195,000	
		農林省の生鮮食料品流通情報サービスの概要		75,000		適地適木	105,000		
		Annual Sample Census of Agriculture		59,000		苗畑における病害虫防除	21,000		
電子計算機の基礎知識と応用		159,000		Man Made Forest		24,500			
農家経済調査調査票		195,000		Outline of Works Performed by District Forest Office		104,000			
日本の農政と統計	54,000			Control of Diseases and Insect Pests in Nurseries		8,950			
農産物生産費調査の概要		203,900							

No	集団コース名等	テ キ ス ト			No	集団コース名等	テ キ ス ト		
		テ キ ス ト 名	翻 訳 謝 金	印 刷 費			テ キ ス ト 名	翻 訳 謝 金	印 刷 費
		森林計画の概要		135,000	111	電気通信幹部セミナー	Telecommunication manufacturing Industry in Japan		77,300
		Law of Density Effect and Stand Density Control Diagram		54,800			Electronic Switching Systems in UTT 他		130,000
		Right Tree on Right Site		38,800	124	放送幹部セミナー	Business Management in NTT		111,250
		Pilot Forest 他2件		17,800			A case study of NIK Long Range Planning		286,000
		Selection of Plus Trees & Afforestation by bred Seeding		57,460			Outline of Broadcasting in Japan		46,500
		日本の林業普及指導事業	36,000		132	環 境 行 政	Environmental Policy of Japan		280,000
		Sylvicul fare ~, Afforestation ~		643,000			"		250,000
		Management of National Forests		20,000			新木場木材団地組合配置図		9,000
		Outline of Forest Planning in Japan		31,420			Automobile Pollution Control Control 他5		280,000
		Nation Wide Forest Plan 他		156,600	138	郵政幹部セミナー	Problems Faced by the Japanese Postal Service and the Present Situation 他		288,000
		Forestry Extension and Guidance Project in Japn		15,000			Personnel Training System in Japan 他		290,000
85	麻薬犯罪特設セミナー	麻薬犯罪テキスト		286,900			The Structure and Current Development of the Japanese		45,000
		Texts and Materials For The Narcotic Seminar		295,000	141	電気通信開発セミナー	Outline of Telecommunication Administration in Japan 他		230,000
87	環 境 技 術	Recent Progress in Environmental ~		210,000			Electronic Switching Systems in NTT		70,000
		Treatment of Waste Water 他		220,000	特設	中 近 東 電 力	電気基準規則		163,800
95	税 関 行 政	Customs Administration in Japan		125,550	"	国際捜査セミナー	テキスト		129,000
99	農 業 協 同 組 合	農村の物価と賃金調査		160,200	"	雇用開発セミナー	職業紹介及び職業指導		216,000
102	労働安全衛生行政セミナー	有害物質による疾病予防対策		33,740			Employment Statistics		28,300
		特定化学物質等障害予防規則		258,000			職業安定行の歩み	90,000	
		特定物質による疾病予防対策		84,000			雇用保険制度	54,000	
		テキスト		212,300			Placement Service and Vocational Guidance		100,000
		"		216,000			Progress in Unemployment Measures		12,500
104	租 税 (上納)	Tax Policy		176,220					
		" Vol. 2		150,630					
		" Vol. 1		161,610					

8. 第三国研修実施状況表

No.	集団コース名等	テキスト		印刷費	実施期間	タイ	メキシコ
		テキスト名	翻訳謝金				
		Report on the history, Present Situation and a View of ~		86,300			
		The Employment Insurance System		9,800			
特設	建設行政	Urban Problems in Japan		40,000			
		Residential Land Development measures of Japan		17,640			
特設	住宅建設	日本の住宅政策他	186,000				
		Housing Situation and its Background in Japan		15,820			
		Text For Housing Course		234,920			
		日本の住宅政策	69,000				
		住宅建設	96,000				
		住宅建設	276,000				
					開催国研修員参加人員	なし	6名
					G. I. 作成及び送付	日本で作成, 外務省ルートで送付	メキシコ側が作成, 送付
					テキスト作成	タイ側で作製	日本で作製, メキシコへ送付
					専門家派遣	なし	2名
					機材供与	なし	カラービデオモニター, サーミスター電力計, マイクロ波周波数カウンター, 他11件 計 3,264 千円
					問題点	特になし	受入手続面で, メキシコ側に一任している ので, 情報の流れが遅い きらいがあり, 研修員 の受入回答の確実な 情報が得られないのが 難点。

9. セスター別宿泊実績及びセンター収支内訳

1) 宿泊実績

	東京 センター	大阪 センター	名古屋 センター	内原 センター	神奈川 センター	兵庫 センター	八王子 センター	合 計
	入日	入日	入日	入日	入日	入日	入日	
合 計	88,054	17,814	32,020	12,827	9,184	6,747	26,188	192,834
集 団	51,615	14,988						146,387
個 別	28,333	945	27,856	12,353	8,420	6,553	24,603	292,78
一 般	8,106	1,881	4,164	474	764	194	1,585	17,168

2) 収支内訳

予算科目	センター						合 計
	東京センター	大阪センター	名古屋センター	神奈川センター	内原センター	八王子センター	
施設利用収入	155,475,100	30,745,500	55,073,450	16,295,900	32,563,100	47,013,400	337,166,450
施設利用収入	155,475,100	30,745,500	55,073,450	16,295,900	32,563,100	47,013,400	337,166,450
運営補助収入	706,644,47	39,209,654	170,107,00	385,350,52	25,334,097	175,894,07	2,083,433,57
雑 収 入	749,530	351,184	658,250	398,383	443,392	589,203	3,189,942
利 息 収 入	444,198	314,217	636,664	384,222	394,134	561,546	2,734,981
雑 収 入	305,332	36,967	21,586	14,161	49,258	27,657	454,961
合 計	2,268,890,77	703,063,38	727,424,00	552,293,35	583,405,89	65,192,010	5,486,997,49
(銀)施設運営費	2,268,890,77	703,063,38	727,424,00	552,293,35	583,405,89	65,192,010	5,486,997,49
(領)職員給与	586,664,58	395,618,75	277,091,75	24,125,363	195,617,89	159,521,61	1,855,768,21
(領)職員給与	316,541,43	214,619,18	149,763,44	12,905,806	10,581,745	8,582,374	1,001,623,30
(領)職員諸手当	209,107,16	138,625,07	98,297,19	8,625,21	6,850,345	5,720,372	656,361,80
(領)児童手当	38,446	39,252	40,917	17,280	29,057	9,405	174,357
(領)超過勤務手当	256,648,3	177,942,4	117,288,3	128,377,1	65,677,2	61,787,7	807,721,0
(領)法定福利費	349,667,0	241,877,4	1,689,312	1,455,985	1,443,870	1,022,133	1,151,674,4
(領)退職手当	0	964,800	0	0	0	0	964,800
(領)退職手当	0	964,800	0	0	0	0	964,800
(領)事務諸費	168,222,619	300,496,63	450,332,25	31,103,972	38,778,800	49,239,849	3,624,281,28
(領)職員旅費	232,620	298,300	389,240	161,440	161,600	173,770	1,416,970
(領)庁 費	167,989,999	29,751,363	446,439,85	309,425,32	386,172,00	490,660,79	3,610,111,58
合 計	2,268,890,77	703,063,38	727,424,00	552,293,35	583,405,89	65,192,010	5,486,997,49

10. 帰国研修員同窓会育成強化費，渡切費配賦実績

国名	配 賦 額 実 績 (千円)						5 2 年 度	5 2 年 度	5 2 年 度	前 年 度 比	備 考
	4 6	4 7	4 8	4 9	5 0	5 1	支 出 計 画	配 賦 要 求 額	配 賦 額 (千円)		
フィリピン	492.8	324	350	420	520	530	{ 14600 @ 40円(584000) }	US\$ 2,500 2,500 @ 300 750000円	550	+ 20	
マレーシア	462	405	450	450	480	300		前年度並	200	- 100	
アルゼンチン	61.6	108	100	96	160	220	US\$ 3,855 (1,156000円)	US\$ 1,000 (300000円)	220	0	
エジプト	462	135	140	200	220	200	US\$ 10,800 (3240000円)	US\$ 2,000 (600000円)	220	+ 20	
インド	61.6	-	-	-	170	150		前年度並	150	0	
スリランカ	-	270	280	280	390	400	RS. 38,950 @345 (1344000円)	US\$ 1,600 (480000円)	440	+ 40	
シンガポール	-	-	250	250	278	250		特になし	60	- 190	
ベル -	-	-	-	-	-	168	{ US\$ 1,405 (421500円) }	US\$ 1,500 (450000円)	228	+ 60	
ブラグァイ	-	-	-	-	-	-	US\$ 5,000 (1500000円)	US\$ 3,000 (900000円)	150	-	
(タイ)	-	-	250	-	-	-					
(インドネシア)	-	108	100	-	-	-					
(ヴェトナム)	-	-	-	250	-	-					
(台湾)	308	-	-	-	-	-					
(ナイジェリア)	61.6	-	-	-	-	-					
合 計	1,909.6	1,350	1,920	1,946	2,218	2,218			2,218		

11. 国別機材供与実績表

国名	事項名	人との結びつき	供与先	通知予算 予定額 (円)	実施計画提出 時期(財務課)	船積み 実施時期	実施額 (機材費のみ)
ビルマ	魚群探知機	研修員	農林省	4500	52.4	53.3.9	3360000
インドネシア	土質試験機材	"	公共事業省	29000	52.5	53.4.8	19070000
韓国	重金属分析機材	"	中央大学校	7000	52.8	52.12.8	6628000
フィリピン	工作機械	"	工芸大学	30000	52.4	53.3.16	27690000
タイ	植物病理機材	"	農務局	20000	52.7	53.3.31	19975000
エジプト	マイクロ通信機材	"	電気通信訓練センター	26000	52.4	53.4.31	20570000
スーダン	木造漁船機材	"	農業食糧省漁業局	2500	52.4	52.12.24	1297000
象牙海岸	漁業用機材	"	畜産省	5500	52.7	53.3.18	4223000
コロンビア	マイクロ通信機材	"	電々公社訓練センター	19000	52.7	53.3.17	19999000
"	医療機材	"	国立ガン研究所	5000	52.4	52.8.12	4873000
ネパール	CP協議会機材	"	ネパール外務省	25000	52.6	52.11.18	25000000

12. 機材供与関係調査団派遣実績

No.	派遣月日	訪問国	団員	調査内容
1	52.6.14 /	① タイ国 ② ビルマ国	白石克己 (経理部契約第2課) 寺沢英治 (研修事業部管理課) 船坂浩司 (派遣事業部管理課)	1.タイ国: 同国農業局病理部及び農業化学部に供与 する植物病理関係機材の具体的要請の背景 輸送, 要請機材の仕様, 据付け保守等の調 査 2.ビルマ国: 同国教育省獣医畜産大学に供与する機材 (畜産用実験機材)に関する輸送, 要請 機材の仕様, 保守等の調査
2	52.6.27 /	① メキシコ国 ② コロンビア国	石塚 競 (経理部契約第2課 課長代理) 今井英夫 (派遣事業部管理課) 佐藤 政 富 (研修事業部管理課)	1.メキシコ国: 同国コレヒヨ大学言語センターに供与 するL1装置機材に関する要請内容, 利 用計画, 施設状況, 仕様, 保守及び輸送 等の調査 2.コロンビア国: 同国電々公社(テレコム)に供与する 電気通信関係機材に関する要請の内容, 利用計画, 仕様, 保守及び陸揚, 輸送等 の調査





JICA